

(Ⅳ－10) 栃尾市における公共施設の利用実態とその課題

長岡高専○学员 児島正浩

長岡高専 正員 湯沢 昭

1. はじめに

過疎地域においては、人口の定着と住民の福祉の向上を目的として各種の公共施設の整備が進められているが、その利用実態を見ると必ずしも十分に機能している訳ではない。その理由として考えられるのが施設の老朽化や利用上の制限、あるいは施設へのアクセス、駐車場の整備等の問題がある。新潟県栃尾市は人口約2万8千人の山間部に位置する典型的な豪雪・過疎地域である。同市は、織物産業が中心的な産業として発展してきたため、近年の繊維関連の不況により年々人口が減少し、市では人口減少に歯止めを掛けるため、公共施設の整備や道路の整備に力を入れているが、その効果はあまり見られない。本研究は栃尾市を対象として、公共施設の整備状況とその利用実態について調査分析を行い、施設整備のあり方について検討を行う。

2. 研究の概要

栃尾市の公共施設の整備状況とその利用実態を把握する目的で、次に示すような調査を行った。なお、本研究においては、公共施設を大きく3つに分類している。①自然環境活用施設（市民憩いの森など野外の自然を活用した施設）、②屋外体育施設（プールや運動広場など屋外での体育用施設）、③文化施設（文化センターなど文化活動中心の施設）である。

(1) 施設の利用状況調査

各公共施設の利用実態を把握する目的で、その利用人数の調査を実施した。調査期間は昭和60年から平成3年度までの年間利用者数と、平成3年度の月別利用者数である。また、対象施設としては、自然環境活用施設が、市民憩いの森、栃尾市山の家、道院荘、運動広場、キャンプ場、屋外緑地広場、植物園である。屋外体育施設としては、吉水運動広場、市民テニスコート、西谷運動広場、塩谷運動広場、市民プール。また、文化施設としては、勤労青少年ホーム、文化センター、市民会館、西谷地区開発センター、塩谷地区開発センター、総合体育館、老人福祉センター、農業資料館の合計20ヶ所である。

(2) 文化施設利用者を対象としたアンケート調査

文化施設の利用者の利用実態と利用上の問題点を把握するために、主な文化施設の利用者を対象とした実態調査を行った。調査した文化施設は、勤労青少年ホーム、文化センター、市民会館、総合体育館の合計4ヶ所である。なお、これらの施設は、地区開発センターを除いて、総て都心部に集中している。調査項目としては、利用者の自宅から施設までの距離とアクセス交通手段、利用目的、利用上の満足度調査である（表－1参照）。

3. 調査結果の分析

(1) 公共施設利用者数の変動

図－1は、代表的な公共施設の年別の利用者数の変化を表している。自然環境活用施設は、市民憩いの森の利用者が急激に増加しており、他の施設も微増ではあるが増加傾向にある。屋外体育施設は、総じて減少傾向にあり、中でも運動広場の利用者の減少が目だって

表－1 公共施設実態調査の概要

調査期間	平成5年3月～5月
対象施設	勤労青少年ホーム、市民会館 文化センター、総合体育館
調査項目	個人属性、自宅からの距離 利用年月日、交通手段 利用目的、利用上の満足度
収集サンプル	203

表－2 文化施設の利用満足度

要因	満足度	重要度
自宅から施設までの距離	68.4	0.641
会場の予約のしやすさ	93.8	0.597
部屋の広さ	88.2	0.626
施設の新しさ	88.6	0.148
施設の明るさ	92.9	0.308
トイレのきれいさ	86.8	0.320
部屋の掃除の状況	93.5	0.309
部屋の暖房の状況	86.1	0.295
各種設備の充実	87.8	0.772
入り口の除雪	97.8	0.308
職員の対応	94.5	0.253
施設の利用費用	96.6	0.194
駐車場の広さ	64.4	1.000
相関比		0.804
的中率		0.798

いる。文化施設に関しては、昭和62、63年を除くと、ほぼ横ばい傾向にある。

(2) 文化施設利用者の意識調査結果

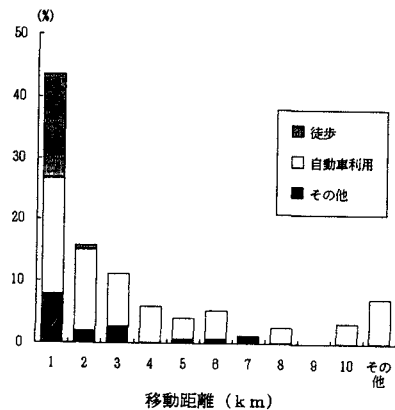
表－2は、各公共施設を利用しての満足度を5段階評価で答えてもらった結果を分析したものである。分析方法としては、満足度指標（5段階評価の中で、普通、やや満足、満足の占める割合）と重要度指標（数量化理論第Ⅱ類によるレンジの大きさを基準化）によりその数値を算出している。なお、数量理論第Ⅱ類の外的基準は、利用しての総合的な満足度を取っているため、その数値は大きいほど重要な要因であると判断できる。満足度の値から全般的には各要因共その値が高くなっているが、駐車場の広さと自宅から施設までの距離の満足度が相対的に低くなっている。また重要度指標からは、駐車場の広さが最も重要であり、次いで各種設備の充実、自宅から施設までの距離となっている。このことより、駐車場の整備が最も重要な課題であるものと思われる。

(3) 利用者の利用圏域と交通手段

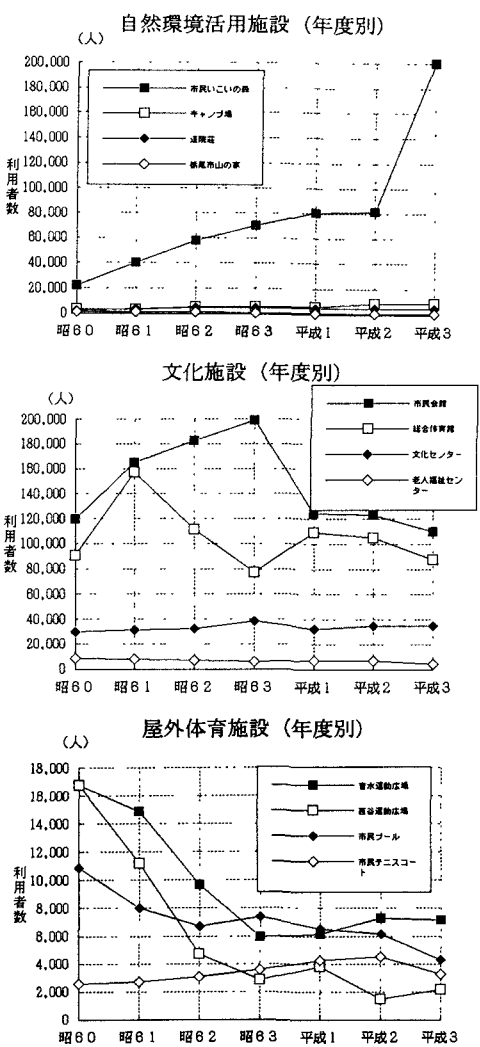
図－2は、交通手段別の移動距離を表したものである。交通手段としては、徒歩、自動車（同乗も含む）、及びその他の3種類である。図より利用者の居住地はその43%が各施設から1km以内であり、距離が増加すると急激に減少することが分かる。また、交通手段が徒歩の場合には、その大部分が1km以内（平均徒歩時間は、8.7分）であるが、自動車利用者の場合も1km以内が最も多い。このことより、移動距離に関係なく自動車の利用が可能な人は車を利用しているものと考えられる（平均乗車時間は、9.8分）。図－3は、交通手段別の自宅からの所要時間と、その距離感との関係をグラフ化したものである。この結果より普通と感じる時間は、徒歩の場合が約12分程度であり、自動車利用の場合には8分位である。従って、施設の徒歩圏域としては1km以内が望ましいことになる。

4. おわりに

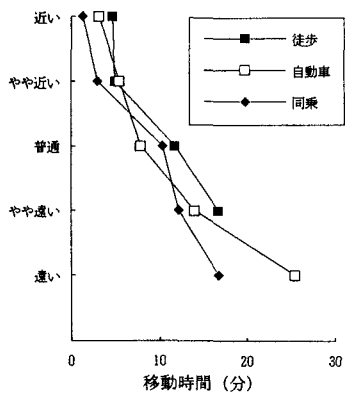
本研究は、公共施設の利用実態調査から、その問題点と課題について検討を行ったものである。詳しい結果に関しては、講演時に報告する。



図－2 交通手段別の移動距離



図－1 各種公共施設の年度別利用者数



図－3 所要時間と満足度